

# 小学校家庭科教育における指導法の分析

— 食物分野を中心として — (第1報)

今井美樹

Analysis of Teaching Methods in Elementary School Home Economics Education:  
Focussing on the Field of Food (Report No. 1)

Miki Imai

## Abstract

The purposes of this study are to clarify the contents of teaching in the field of food in elementary school home economics education from the home economics textbooks and to examine actual teaching methods for those contents and for future subjects in teaching. This report addresses the former purpose. As materials, we selected 84 elementary school home economics education textbooks that were used in the 40 years from academic 1961 to 2000. The analysis results are as follows. First, changes in the number of pages assigned to each of the fields in the textbook were observed in the ranking of four fields; clothing, food, dwelling, home economics, and the field of food has been ranked at the top since academic 1980. Second, with regard to changes in the number of items assigned in the textbook to each section of teaching in the field of food, the ratio of the items was the highest for "cooking and exercise" from the beginning, accounting for more than 60 percent of the total, while the ratio was the lowest for "manners." Third, changes were observed in the teaching items and their contents in the field of food contained in the textbooks of academic 1980 and those of academic 1992; such changes occurred in connection with the revisions made in the 1977 issue and the 1989 issue of the course of study.

*Key words:* home economics education (家庭科教育), home economics (家庭科), food education (食物教育), the course of study (学習指導要領), home economics education textbooks (家庭科教科書), an elementary school (小学校)

## 1. 緒言

1945(昭和20)年,第二次世界大戦の終戦を機に日本は連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)に間接統治され,非軍事化,民主化が目指され,封建的な社会から民主的な社会へと大変革した。

その第一歩として日本国新憲法が制定され,1946(昭和21)年11月3日に公布された。国民は基本的人権を享有し,個人として尊重され,法の下に平等であることが規定され,1947(昭和22)年5月3日に施行された。新憲法の「第三章 国民の権利及び義務」の第26条に教育を受ける権利と義務が示され,根本的な改革が施された(文部省 1972, 691)。1947(昭和22)年に教育基本法,学校教育法,教育委員会法の教育三法が制定され,学校制度は単線型のいわゆる六三三四制となり,男女共学が認められ,義務教育が9か年に延長された(文部省 1972, 690-694)。

1947（昭和22）年3月20日に発行された『学習指導要領一般編（試案）昭和二十二年度』には、その「第三章 教科課程」に小学校と新制中学校の教科課程表が示され、家庭科は社会科とともに新設教科として説明されている。社会科も家庭科も戦前の類似の教科とは断絶した新しい教科であり、男女ともに課すもので、家事科とは一線を画すものであることが述べられている（文部省 1947）。つまり家庭科は戦前の家事科や裁縫科とは異なる新しい教科として誕生したのである。

このように教科課程に新しい教科として家庭科が誕生して以来、およそ60年の時が過ぎようとしている。近年、日本においては、科学技術や経済の発展に加えて情報化、国際化、価値観の多様化などがみられ、一方では少子高齢化社会を迎えるなど家庭を取り巻く環境は大きく変化した。

この変化に伴い、小・中・高等学校の家庭科は学習指導要領の改訂とそれに伴う教科書の改訂のもとに学習内容を変革してきた。その度に教育現場では指導内容の厳選と指導法の検討が行われてきた。それにもかかわらず、現在、児童・生徒の主体的な意思決定能力と実践能力の不足が問題視されている。さらに女性の社会進出や食の外部化の進行などに伴い、生活力の低下を招いている状況である。その一例に、食育基本法案が国会で審議検討されるなど、「食育」の問題がといただされている。

日本の食教育は今まで各家庭を中心に行われてきたが、今や国家的問題となり、社会・学校における食教育の必要性が高まっているといえる。小・中・高等学校の学校教育においては家庭科の重要性が見直され、食に対する価値観の形成や生活技術の指導など食教育に力を注ぐべきであり、早急に学校教育における家庭科の食物分野の指導内容および指導法の検討が必要であると思われる。とくに小学校における食教育は、2005年4月から実施される栄養教諭の養成にみられるように、急務であるといえる。

本研究では小学校家庭科における食物分野の指導内容を家庭科教科書から明らかにしたい。次にそれらの指導内容の具体的な指導法と今後の指導課題について検討し、これからの食教育および家庭科教育の一助としたい。本報では前者について検討することとし、後者については次回の課題としたい。

小学校家庭科教科書の食物分野に関する研究では、1961（昭和36）～1980（昭和55）年度の教科書を取り上げ、学習指導要領の改訂で変更しなかった教材の変化をまとめた研究がある（田部井 1980）。この研究は、本研究の対象とする時期と一部重なるが、小学校家庭科の全食物分野の指導内容とそれらの指導法については触れられていない。したがって、本研究の目的とは異なっている。先行研究としては、この研究以外に管見によれば見当たらない。

## 2. 資料および調査方法

資料としては、1961（昭和36）～2000（平成12）年度の約40年間の教科書センター用見本として展示された文部省検定教科書、84冊を資料とした。資料選定の理由は以下の通りである。

戦後初期に小学校家庭科廃止論がおり、その後、教育課程審議会は1950（昭和25）年6月に答申を提出し、家庭科は特設してもよいし、しなくてもよいと結論を出した。1951（昭和26）年7月には『学習指導要領一般編（試案）』が改訂され、同年11月には『小学校における家庭生活指導の手びき』が発行され、家庭科を課すかどうかは学校裁量とされた（日本家庭科教育学会 2000, 13-14）。このように戦後初期は教科としての家庭科が混乱した時期であり、その結果、家庭科教育は立ち遅れ、家庭科教科書すら満足に手に入らない状況であったとされる（日本家庭科教育学会 2000, 63）。

家庭科教科書が全国的に多数出版されるようになるのは、文部省検定教科書が使用される1961（昭

和36) 年度以降であると考えられる。本研究の目的は、家庭科教科書から小学校家庭科における食物分野の指導内容を明らかにすることである。その指導内容については全国的に出版された文部省検定教科書で検討し明らかにしたいと考え、資料を選定した。

### 3. 結果および考察

#### (1) 初めての文部省検定による小学校家庭科教科書

##### 1) 1958年版小学校学習指導要領と1961年度の小学校家庭科教科書

文部省検定による小学校家庭科教科書は、1961(昭和36)年度から使用された。1961(昭和36)年度には10社から多様な教科書が出版された(永芳等 1968, 220-222)。それらの教科書一覧を表1に示した。

教科書名は『小学 家庭科』『小学家庭』『小学生の家庭科』『小学校 家庭』『新しい家庭科』『たのしい家庭』など類似した書名がつけられている。教科書の頁数は各社とも各学年およそ60頁である。

表1 1961(昭和36)年度 小学校家庭科教科書一覧

出版社名	発行者番号略号	使用学年	教科書記号番	書名	執筆・編集・著作者等
東京書籍株式会社	2 東書	5	家庭 5005	新しい家庭科 5	海後 宗臣 他2名
	2 東書	6	家庭 6005	新しい家庭科 6	海後 宗臣 他2名
開隆堂出版株式会社	9 開隆堂	5	家庭 5006	小学家庭 5	武田 一郎 他9名
	9 開隆堂	6	家庭 6006	小学家庭 6	武田 一郎 他9名
教育図書株式会社	6 教図	5	家庭 5003	たのしい家庭 5	石山 脩平 他7名
	6 教図	6	家庭 6003	たのしい家庭 6	石山 脩平 他7名
信濃教育会出版部	26 信教	5	家庭 5010	家庭 5年	稲垣 長典
	26 信教	6	家庭 6009	家庭 6年	稲垣 長典
学芸出版社	66 学芸	5	家庭 5009	小学 家庭科 5	重松伊八郎 他4名
	66 学芸	6	家庭 6008	小学 家庭科 6	重松伊八郎 他4名
国際図書出版株式会社	164 国際	5	家庭 5004	家庭科 5年	倉沢 剛 他8名
	164 国際	6	家庭 6004	家庭科 6年	倉沢 剛 他8名
中教出版株式会社	5 中教	5	家庭 5007	小学生の家庭科 5年	松平 友子 他8名
	5 中教	6	家庭 6007	小学生の家庭科 6年	松平 友子 他8名
二葉株式会社	12 二葉	5	家庭 5002	家庭 5年	木宮 乾峰 他4名
	12 二葉	6	家庭 6002	家庭 6年	木宮 乾峰 他4名
学校図書株式会社	11 学図	5	家庭 5001	小学校 家庭 5年	山本 キク 他13名
	11 学図	6	家庭 6001	小学校 家庭 6年	山本 キク 他13名
大誠図書出版社	166 大誠	5	家庭 5008	楽しい家庭 5年	鯨坂 二夫 他3名

参考文献：永芳弘武，中村紀久二，加藤宗晴（1968）『教科書検定総覧 小学校篇』，小宮山書店，東京

表1の教科書のうち、1961(昭和36)～1963(昭和38)年度は学校図書の家庭科教科書が約6割採択されていたが、1965(昭和40)年度以降は、開隆堂出版の家庭科教科書の占有率が1位となった(日本家庭科教育学会 2000, 68)。

これらの教科書は1958(昭和33)年版小学校学習指導要領に基づいて作成された。この学習指導要領では家庭科の目標を4つあげている。それらの目標を以下に示す。

- 1 被服・食物・すまいなどに関する初歩的、基礎的な知識・技能を習得させ、日常生活に役立つようにする(文部省 1959, 196)。
- 2 被服・食物・すまいなどに関する仕事を通して、時間や労力、物資や金銭を計画的、経済的に使用し、生活をいっそう合理的に処理することができるようにする(文部省 1959, 196)。
- 3 健康でうるおいのある楽しい家庭生活にするように、被服・食物・すまいなどについて創意くふうする態度や能力を養う(文部省 1959, 196)。
- 4 家庭生活の意義を理解させ、家族の一員として家庭生活をよりよくしようとする実践的態度

を養う（文部省 1959, 196）。

1956（昭和31）年版にみられた目標の「家庭の構造と機能」を知ることや、家族関係をとらえ、家族の一員として家庭管理を営もうとする視点（文部省 1956）は後退して、衣食住が前面的に打ち出されている。なかでも目標1は、家庭科で指導すべき中心的なねらいであり、目標2および3は、目標1のねらいを具体的、重点的に示したもので、指導にあたっては家庭科の特性上、常にその根底に目標4が考慮されなければならないとしている（文部省 1959, 196）。

目標1にある「初歩的、基礎的な知識・技能」とはかなり限定されたもので、その内容は「ボタン、スナップなどの正しいつけ方を実習する」「野菜の生食、ゆで卵、青菜の油いためなどの簡単な調理を実習させる」などと分野別に習得させたい知識や技能が個別的にあげられている（文部省 1959 197-199）。この学習指導要領では「指導計画作成および学習指導の方針」で「これらの内容を児童の家庭生活の経験を考え、生活的なまとまりをもたせ、相互に有機的関連をもって指導できるようにする」とされているが（文部省 1959, 205）、各々の技能や内容に関連性をもたせて学習するという方法は難しかったものと思われる。

## 2) 1961年度の小学校家庭科教科書における各分野の記事の頁数の割合

1958（昭和33）年版小学校学習指導要領に示された目標の考え方が当時の家庭科教科書ではどのように現れていたのだろうか。ここでは家庭科教科書における各分野の占める頁数とその割合について注目し検討してみたい。各教科書における各分野に関する記事の頁数をみることによって、重点のおき方の違いをある程度知ることができると思われる。

表1に示した10社の教科書のうち、大誠図書出版については5学年用教科書のみ出版であったので、これを除く9社の5学年用と6学年用の教科書を取り上げ、それらの家庭科教科書の内容を（A）被服、（B）食物、（C）住居、（D）家族・家庭の4つの分野に分類し、各分野の記事の占める頁数について全頁数に対する割合の2学年の平均値を図1にまとめた。

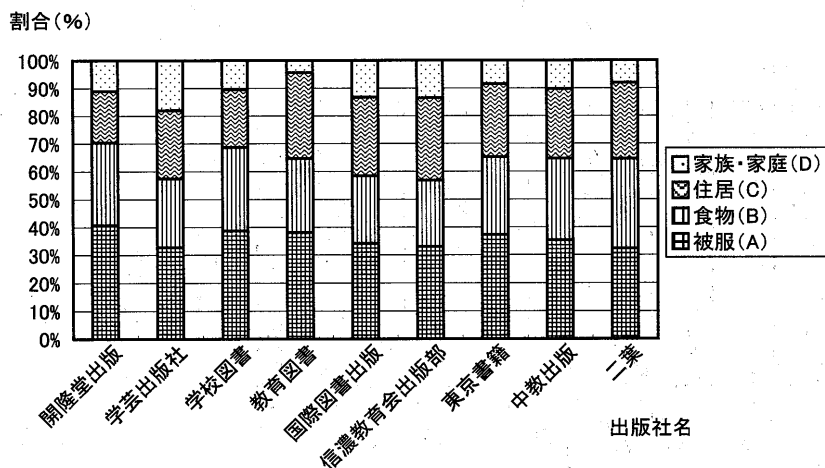


図1 1961（昭和36）年度の小学校家庭科教科書における各分野の記事の頁数の割合

図1をみると、8社の教科書は、（A）被服が最も高い割合で、最低でも約33%（学芸出版社）で、最高では約41%（開隆堂出版）を占めていた。1社の教科書（二葉）だけは（A）被服と（B）食物が同じ割合で約32%であった。

2番目に割合が高かったのは(B)食物と(D)住居で、この2つの分野のうち、どちらが高率であるかは各教科書によって異なっていた。(B)食物の方が(C)住居より高い割合の教科書が5社で、(C)住居の方が高い割合を占めている教科書は3社で、その割合はいずれもおよそ30%であった。学芸出版社の教科書1冊だけは(B)食物と(C)住居が同割合で、各々の割合は約25%であった。

9社すべての教科書で最も低い割合を示したのは、(D)家族・家庭の分野であり、最高でも約18% (学芸出版社)、最低では約4% (教育図書)であった。

これらの結果から、当時の教科書では、被服・食物・住居の分野に重点がおかれたものと思われる。それは前述の学習指導要領の中心的なねらいの目標1を果たそうとしたものと思われる。この目標1では家族・家庭分野については触れられていない。つまり当時は家族・家庭の位置づけが個人の中で生活の基盤となっていたといえる。ここに9社すべての教科書の家族・家庭分野の占める頁数割合が最も低かった理由が推察できる。すなわち小学校家庭科の独自性は、衣食住に関する初歩的、基礎的な知識・技能とその実用性におかれたと考えられる。

被服分野については9社の教科書のうち、1社は食物分野と同率ではあったものの、教科書で占める頁数割合が最も高かったという結果から、日本において戦前から続いた裁縫重視の考え方がこの当時の家庭科ではまだ抜け切れていない様子が窺える。

### 3) 1961年度の小学校家庭科教科書における食物分野の特徴

はじめに、家庭科教科書における食物分野の各指導内容の項目数とその割合について注目し検討してみたい。各教科書における食物分野に関する各指導内容の項目数をみることによって、指導内容の重点のおき方の違いをある程度知ることができると思われる。

表1に示した大誠図書の教科書を除く9社の5学年用と6学年用の教科書を取り上げ、それらの家庭科教科書における食物分野の全項目を、①栄養、②献立構成、③調理および実習、④マナーの4つの指導内容に分類し、各指導内容の項目数について全項目数に対する割合の2学年の平均値を図2にまとめた。

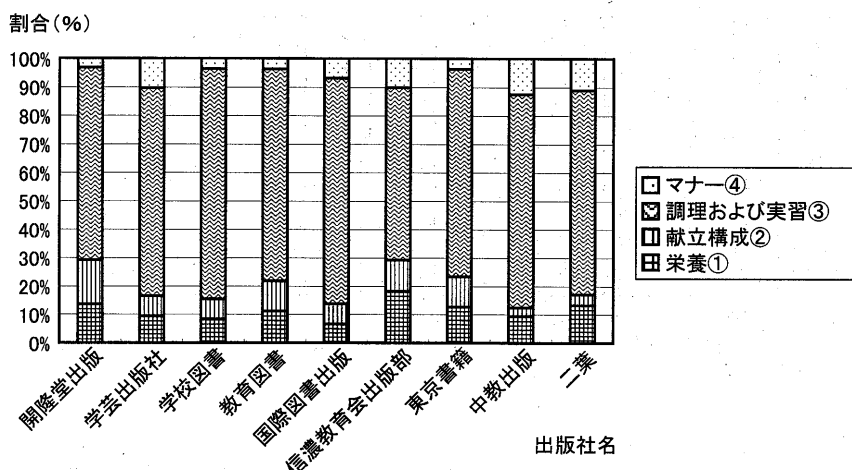


図2 1961 (昭和36) 年度の小学校家庭科教科書における食物分野の各指導内容の項目数の割合

図2をみると、いずれの教科書も③調理および実習が最も高い割合を占めており、最高では約81% (学校図書)、最低でも約61% (信濃教育会出版部)で、平均では約73%であった。食物分野の全項目の

平均は1学年あたり約13項目であったので、9項目程度が調理および実習の内容にあたる。

①栄養と②献立構成については、①栄養の方が高い値であった教科書は7社で、残りの2社は②献立構成の方が高い値であり、各々の教科書によって異なっていた。項目数としては平均して両者とも1学年で2～3項目程度であった。

最も値の低かったのは④マナーで、最高でも約13%（中教出版）、最低では3%（開隆堂出版）であった。1学年の全項目に対して1～2項目となる。

これらの結果から当時の教科書の食物分野の指導内容は指導項目数とその割合から判断して③調理および実習が全体の約7割を占めており、当時の指導内容の中心は調理および実習であったといえる。

次に、各教科書における食物分野の4つの指導内容の具体的な項目と内容について検討したい。9社の教科書は文部省検定を合格しているのもので基本的な方針に大きな違いはみられない。前述したように、1961（昭和36）～1963（昭和38）年度は学校図書の家庭科教科書が約6割採択されていたとされる（日本家庭科教育学会 2000, 68）。そこで、学校図書の教科書における食物分野の指導内容の項目とその内容を中心に取り上げ述べていきたい。

学校図書の5学年の教科書をみると、はじめに「食事の手つだい」の単元があり、おぜんだてとあとかたづけ、台所の衛生管理について解説している。次に「よい食事」の単元では食物と栄養について6つの基礎食品を取り上げて説明している（山本 1960a, 16-22）。調理実習では野菜サラダ、ゆで卵と青菜の油いためを取り上げ、身支度から調理用具、食器、材料、作り方、盛り付け、あとかたづけについて述べられている。また、「燃料とこんろ」について取り上げられており、木炭コンロ、ガスコンロ、石油コンロ、電気コンロの安全な取り扱い方と使い方について説明している（山本 1960a, 23-27, 58-64）。

6学年の教科書では、5学年で学習したことをふまえて、「よい食事」の単元では1日に必要な食品の種類と分量を示し、献立作成について解説している。調理実習ではごはんのみそ汁を取り上げ、その実習を通して調理用具、燃料（竈で使うまき）について解説している。その他の調理実習では、目玉焼きとこふきいもを取り上げ、働きやすい台所について解説している（山本 1960b, 23-33）。最後の単元では実習のまとめとして会食について取り上げ、会食の計画からその買い物と金銭収支のつけ方、サンドイッチと紅茶の入れ方の実習、会食のマナーについて解説している（山本 1960b, 51-57）。これら各学年の教科書の内容は1958（昭和33）年版小学校学習指導要領に準じたものである。

他の8社の教科書もこの教科書の食物分野の指導内容と基本的には変わらないが、この教科書と異なった点について2点述べてみたい。

1つ目は、5学年の「食事の手つだい」の単元で、台ふきの作り方を取り上げている教科書が2社みられたことである。東京書籍では3頁以上、開隆堂出版では5頁にわたって手縫いのなみぬいのやり方を丁寧に解説していた（海後等 1960, 18-21）（武田 1960a, 11-15）。約50年後の現在では成人しても手縫いができない者が多いとされており、当時とはかけはなれている社会状況が窺える。

2つ目は、調理実習の内容である。学習指導要領では調理実習は5学年で年間2回程度、6学年で3回程度として、実習題材まで列挙していた（文部省 1959, 199, 201, 203, 205）。各教科書はこれに準じていたが、各教科書の実習題材を参考にあげてみると、学校図書では野菜サラダ、ゆで卵、青菜の油いため、ごはん、みそ汁、目玉焼き、こふきいも、サンドイッチ、紅茶の入れ方の9項目を取り上げていた（山本 1960a, 23-27, 62-64）（山本 1960b, 27-31, 54-56）。他の教科書ではこの他に、オ

レンジジュース（武田 1960b, 57), かけうどん（重松 1960a, 49), みかんゼリー（重松 1960b, 61), おろしあえ（石山等 1960, 35), うさぎりんご（倉沢 1960, 60-61）などが取り上げられていた。どの調理実習も学習指導要領の目標とする「初歩的, 基礎的な知識・技能を習得させ, 日常生活に役だつようにする」視点から選ばれた内容であることがわかる。

### （2）教科書無償配布制・広域採択制と小学校家庭科教科書

1951（昭和26）年, 義務教育の教科書の無償措置が始まり, 1963（昭和38）年に「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」が公布されて以来, 全面的に義務教育の教科書は無償とすることとなった。無償給付は, 年次計画で進行し, 1969（昭和44）年度に中学校全学年まで完全実施となった（日本家庭科教育学会 2000, 60）。

教科書無償配布制と同時に, 郡や市単位で統一的に一教科一種の教科書を採択する広域採択制等が規定された。それにより, 小学校家庭科教科書を出版していた教科書会社が, 1971（昭和46）年には開隆堂出版と東京書籍の2社となった（日本家庭科教育学会 2000, 60）。

このような広域採択制は, 教科書無償配布の手続きや, 郡市内で転校する児童にとっても, 郡市を単位とした教員研究組織を形成する上でも, 便利な制度であった（日本家庭科教育学会 2000, 60）。しかし, 発行教科書の種類が少なくなったことで, 教科書の多様性が減じられたといえる。

### （3）小学校家庭科教科書における各分野の記事の頁数の割合の変化

義務教育教科書が広域採択制となり, 小学校家庭科教科書は1971（昭和46）年に開隆堂出版と東京書籍の2社のみとなった。つまり, 1961（昭和36）年度から現在まで出版し続けている小学校家庭科教科書はこの2社の教科書となる。

ここでは2社の1961（昭和36）年度から現在までの教科書を取り上げ, 家庭科教科書における各分野の記事の占める頁数とその割合の変化について検討してみたい。各教科書における各分野に関する記事の頁数の変化をみることによって, 重点のおき方の時代的移り変わりがある程度知ることができると思われる。またその変化の理由について当時の学習指導要領との関連から考察し検討してみたい。

方法としては, この2社の1961（昭和36）～2000（平成12）年度の5学年用と6学年用の教科書を取り上げ, それらの家庭科教科書の内容を（A）被服, （B）食物, （C）住居, （D）家族・家庭の4つの分野に分類し, 各分野の記事の占める頁数について全頁数に対する割合の2学年の平均値の変化を図3-1と図3-2にまとめた。

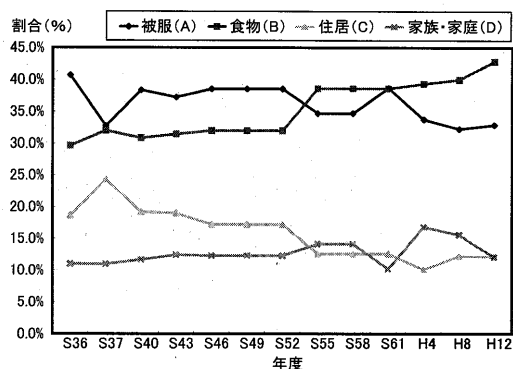


図3-1 開隆堂出版の小学校家庭科教科書における各分野の記事の頁数の割合の変化

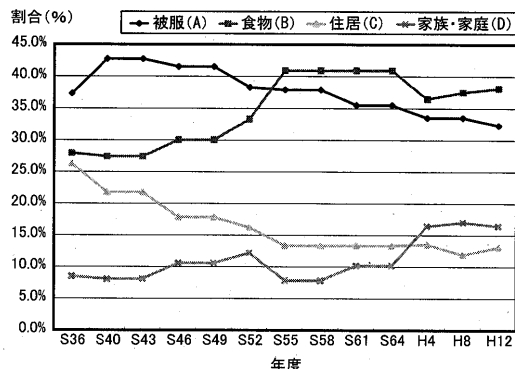


図3-2 東京書籍の小学校家庭科教科書における各分野の記事の頁数の割合の変化

#### 1) 1968年版小学校学習指導要領と当時の家庭科教科書における各分野の記事の頁数割合

図3-1と図3-2をみると、両者とも1961(昭和36)～1977(昭和52)年度は、(A)被服の割合が最も高く、40%前後を占めている。2番目に割合の高いのはともに(B)食物で、その割合は30%前後である。ついで、(C)住居、(D)家族・家庭の順位となる。

1968(昭和43)年7月に小学校学習指導要領が改訂、告示され、1971(昭和46)～1979(昭和54)年度に実施された。ここでは小学校家庭科の総括的な目標が示され、「日常生活に必要な衣食住などに関する知識、技能を習得させ」という教科の特性が一層明確になった(文部省 1973, 151)。

1958(昭和33)年版小学校学習指導要領と比べて内容の4領域編成に変化はないが、1967(昭和42)年10月30日の教育課程審議会答申の全文をみると「小学校の教育課程改善の基本方針」で、内容の「基本的事項の精選」が改善の基本方針として打ち出されている。さらに「指導の重点を明確にすること」があげられている(文部省 1973, 202, 209)。それにより、各学年の目標は4領域に対応するように整理されたが、具体的な実習内容などに、ほとんど変化はみられず、内容項目がいくらか減少して、より平易な技能習得になってきているようである。

このように1968(昭和43)年版小学校学習指導要領では、総括的な目標で教科の特性が一層明確にされたけれども、1958(昭和33)年版のそれと比べてあまり大幅な変化がなかったと推察される。その結果、図3-1と図3-2では1961(昭和36)～1977(昭和52)年度の16年間にわたって、各分野の頁数割合の順位にあまり変動がなかったものと思われる。つまり、相変わらず被服分野の占める割合が最も高く、日本における戦前から続いた裁縫重視の考え方がまだ残っていたと思われる。

#### 2) 1977年版小学校学習指導要領と当時の家庭科教科書における各分野の記事の頁数割合

1977(昭和52)年7月23日、文部省は小学校学習指導要領の改訂と学校教育法施行規則の一部改正を行った。そこに示された教育課程における家庭科は、1958年版、1968年版に引き続き、5・6学年ともに週2時間、年間各70時間であった(文部省 1978)。

1978(昭和53)年5月発行の『小学校指導書家庭編』では学習指導要領の改訂の趣旨について述べている。その「改訂の方針」では、1976(昭和51)年12月18日の教育課程審議会答申において教育課程の基準の改善は、「自ら考え正しく判断できる力をもつ児童生徒の育成」を重視しながら、ねらいとして「人間性豊かな児童生徒を育てること」「ゆとりのあるしかも充実した学校生活を送れるようにすること」「国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視するとともに児童生徒の個性や能力に応じた教育が行われるようにすること」の達成を目指して行う必要があるとしている(文部省 1979, 1)。

なお、答申では小学校教育全般にかかわる改善の重点事項の1つとして「直接手を使って製作する活動や体験的な活動を通して物をつくることや働くことの喜びを得させるようにする」ことがあげられており、小学校においては、「家庭科もその一端をになっているので、教科の改善の方針を理解する場合、このことのもつ重要な意味を考える必要がある」としている(文部省 1979, 2)。

教科の目標は基本的な考え方は従来と同じであるが、「衣食住などに関する実践的な活動を通して知識や技能を習得させる」という家庭科の性格を目標において一層明確にしている(文部省 1979, 3)。

また内容については第一に内容の領域区分を整理統合し、それまで「被服」「食物」「すまい」「家庭」の4つの領域に区分されていたものが「被服」「食物」「住居と家族」の3領域に整理された。こ



の点について前述の指導書では「今回の改訂においては、内容について一層有機的・統合的な指導が行われやすいようにするとともに、家庭科が実践的・体験的な学習を行う教科であるという性格を一層明確にするという観点から、「家庭」の領域の内容は他の領域に統合して取り扱うこと」にしたと述べている（文部省 1979, 3）。

第二に内容を基礎的・基本的な事項に精選したことがあげられる。今回の改訂の方針に照らして、実践的な活動を通して学習することが困難な内容は削除するとともに、従来の実施の経験からみて高度な取り扱いになりがちな内容は軽減したことが述べられている。その例として、被服分野では被服計画、食物分野では献立作成があげられる（文部省 1979, 4）。

この学習指導要領の改訂により、1980（昭和55）年度の家庭科教科書における各分野の頁数の割合に今までとは異なった変化がみられた。両者の教科書では文部省検定始まって以来、被服分野の占める頁数およびその割合が最も高かったが、今回の教科書で初めて食物分野が被服分野を追い越した。

図3-1と図3-2の1980（昭和55）年度をみると、開隆堂出版では（A）被服と（B）食物、（C）住居と（D）家族・家庭の割合が各々逆転した。その値は（A）被服は約35%、（B）食物が約39%、（C）住居は約13%、（D）家族・家庭は約14%であった。東京書籍でも（A）被服と（B）食物の割合が逆転し、（A）被服は約38%、（B）食物は約41%、（C）住居は約13%、（D）家族・家庭は約8%であった。

これらの結果の理由を学習指導要領から考えてみたい。1977（昭和52）年版の小学校学習指導要領を1968（昭和43）年版のそれと比較して内容の変化を読み取ってみると、被服分野の内容は着方、手入れ、製作で構成されているが、細かい内容項目が削除された。例えば、日常生活に必要な被服の種類や数を調べる被服計画の項目や、ブラシの使い方、アイロン仕上げの実習、しみや汚れの取り方など被服の手入れの項目が削除された。これらの項目の削除が、教科書における被服分野の頁数減少につながったものと思われる。全体的には生活の役に立つ物を布などを用いて製作する比重が高くなった。日本における戦前からの裁縫教育重視により、実際的な改革が始まったものと推察される。

一方、食物分野では献立を立てることが軽減され、食品の組み合わせの必要性が相対的に重視された。また家族・家庭分野の見直しが始まり、間食と団らんのように食物分野で家族・家庭分野をも扱えるよう構成されている。これらの点で食物分野の内容が多くなり、頁数が増えたことが窺える。

### 3）1989年版小学校学習指導要領と当時の家庭科教科書における各分野の記事の頁数割合

1989（平成元）年3月15日、学校教育法施行規則の一部改正によって、小学校の教育課程における家庭科は第5・6学年に週2時間、年間70時間あてることが標準とされた。低学年で社会科と理科が廃止されて生活科が新設されている（文部省 1992a, 79）。同時に小学校学習指導要領も改訂され、6月には文部省から『小学校指導書家庭編』が発行された。中学校では技術・家庭科がすべての生徒に共通に履修させる領域を徹底させることとなった。この改訂は臨時教育審議会の4次にわたる答申を経て行われ、その教育改革の基本的な考え方は「個性重視の原則」「生涯学習体系への移行」「変化への対応」の3点に集約されている（文部省 1992b, 1）。

1987（昭和62）年12月の教育課程審議会答申の中で家庭科の改善の基本方針は、2つの観点、すなわち①「家庭を取り巻く環境や社会の変化等に対応し、男女が協力して家庭生活を築いていくこと」、②「生活に必要な知識と技術を習得させること」の観点から、「実践的・体験的な学習が一層充実するよう改善を図る」とされ、「小学校においては、日常生活との関連に配慮して衣食住などに関する

実践的な学習が一層充実するよう内容の改善を図る」と示された（文部省 1992a, 1）。

1989（平成元）年版小学校学習指導要領では改訂の要点として、家庭科の目標についての基本的な考え方は従来と同様であるが、①「日常生活に必要な衣食住に関する知識と技能を身に付け、自分の身の回りのことを処理する能力を育てること」、②「社会や家庭の生活の変化に対応して主体的に生活することのできる実践的な態度を育てること」を重視して改善を図ったとしている（文部省 1992a, 2）。第5・6学年を通した目標を掲げた点は特徴であり、弾力的な取り扱いを期待するものであるといえる。

内容については、第一に「住居と家族」の領域については、領域名を「家族の生活と住居」に改めた点が特徴である。教課審によると「家族の生活と関連させながら住居の内容を取り扱うことを一層明確にする観点から」とされている（文部省 1992a, 2-3）。第二に実践的・体験的な学習の重視をあげ、児童が具体的な学習活動を行うことを目指し、主に「・・・できるようにする」という示し方を行っている（文部省 1992a, 3）。第三に内容の精選をあげている。第四に家族や家庭の生活に関する内容の充実をあげている。家族の生活という視点から内容構成をすることにより、各領域の内容について一層有機的・総合的指導が行われ、日常生活において実践化を図ることができるようにしたとされている（文部省 1992a, 3）。第五に消費者としての態度の育成の重視をあげている（文部省 1992a, 3）。第六に日常生活との関連の重視をあげている。習得した知識や技能を日常生活に活用することを目指し、内容の弾力化を図るとしている（文部省 1992a, 4）。

図3-1をみると、開隆堂出版の1992（平成4）年度は1位（B）食物（約39%）、2位（A）被服（約34%）、3位（D）家族・家庭（約17%）、4位（C）住居（約10%）の順位になっている。

図3-2をみると、東京書籍の1992（平成4）年度は、1位（B）食物（約37%）、2位（A）被服（約34%）の順位で、初めて（C）住居（約14%）と（D）家族・家庭（約17%）の割合が逆転し、以後、（D）家族・家庭の割合が（C）住居より高くなっている。

これらの結果では（D）家族・家庭の割合が（C）住居よりも高くなっている点が特徴的であるといえる。これは前述した1989（平成元）年版小学校学習指導要領の内容の第四であげている家族や家庭の生活に関する内容の充実を図り、家族の生活という視点から内容構成をしていることが理由であるといえる。

#### （4）小学校家庭科教科書における食物分野の指導内容の項目とその内容

##### 1）小学校家庭科教科書における食物分野の各指導内容の項目数とその割合の変化

はじめに、（3）と同様に2社の出版当初から現在までの教科書を取り上げ、家庭科教科書における食物分野の各指導内容の項目数とその割合の変化について注目し検討してみたい。各教科書における食物分野の各指導内容の項目数の変化をみることによって、指導内容の重点のおき方の時代的移り変わりをある程度知ることができると思われる。

2社の1961（昭和36）～2000（平成12）年度の5学年用と6学年用の教科書を取り上げ、それらの家庭科教科書における食物分野の全項目を、①栄養、②献立構成、③調理および実習、④マナーの4つの指導内容に分類し、各指導内容の項目数について全項目数に対する割合の2学年の平均値の変化を図4-1と図4-2にまとめた。

図4-1と図4-2をみると、両者ともいずれの年度においても③調理および実習の割合が最も高いことがわかる。図4-1の開隆堂出版では最高で約75%（1968・昭和43年度）、最低でも約55%（1996・

平成8年度)で、年度平均にすると約66%を占めている。開隆堂出版の指導内容の項目数は平均で1学年17項目なので、およそ11項目を占めていることになる。図4-2の東京書籍では、最高で約73% (1961・昭和36年度)、最低でも約54% (1971・昭和46年度)で、年度平均にすると約60%を占めている。東京書籍の指導内容の項目数の平均は1学年20項目なので、およそ12項目にあたる。

一方、いずれの年度においても最低の割合であったのは両者とも④マナーである。図4-1の開隆堂出版では最高でも約13% (1965・昭和40年度)、最低では約3% (1961・昭和36年度、2000・平成12年度)であり、図4-2の東京書籍では最高で約15% (1971・昭和46年度)、最低では約3% (1965・昭和40年

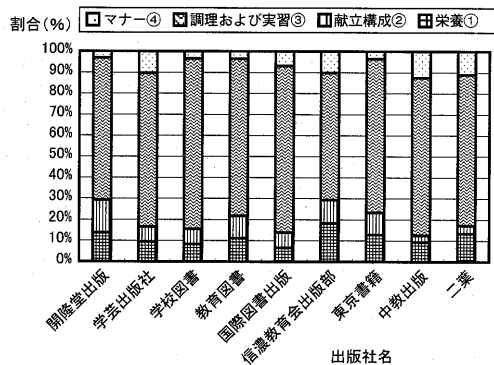


図4-1 開隆堂出版の小学校家庭科教科書における食物分野の各指導内容の項目数の割合の変化

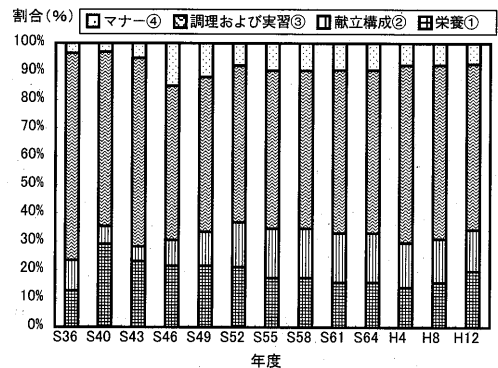


図4-2 東京書籍の小学校家庭科教科書における食物分野の各指導内容の項目数の割合の変化

度)であった。項目数にすると両者とも1学年1～3項目程度である。

①栄養と②献立構成については、図4-1の開隆堂出版では1961(昭和36)～1974(昭和49)年度は両者に差はあまりみられず、その値は1974(昭和49)年度で①栄養約11%、②献立構成約13%であった。図4-2の東京書籍では1961(昭和36)～1977(昭和52)年度は①栄養の値が高くなっている。1965(昭和40)年度では①栄養は約29%、②献立構成は約6%とその差が約23%とひろがっている。このように、これらの①栄養と②献立構成の項目の数値にはばらつきがみられ、一定の方向性を読み取ることは困難であった。それは学習指導要領の中で細目にわたる指示がなされていないことによるのではないかと考えられる。年度平均の項目数にすると、開隆堂出版では①栄養と②献立構成のいずれもおよそ1学年2項目、東京書籍では①栄養がおよそ1学年4項目、②献立構成がおよそ1学年3項目となる。

これらの結果から、1961(昭和36)～2000(平成12)年度の小学校家庭科の基礎・基本的な知識・技術の多くは、食物分野では指導内容の項目数の割合から判断して、③調理および実習に比重が傾けられていたといえる。それに対し、最も比重が傾けられていなかった指導内容は④マナーであった。食育が叫ばれている現代においてマナーの指導内容項目数が少ない点は疑問に思われる。

## 2) 小学校家庭科教科書における食物分野の指導内容の項目とその内容

次に、これら2社の教科書から食物分野の具体的な指導内容の項目とその内容について検討してみたい。1961(昭和36)年度の教科書については(1)の3)で述べたのでそれ以後の年度の教科書について述べたい。

はじめに、単元名での変化についてみてみたい。東京書籍の1965（昭和40）年度5学年をみると、以前は「おかず作り」という単元であったのが、「ゆでたまご」と「青菜のあぶらいため」と実習内容を単元名に打ち出すようになった（氏家，松元 1964，35，58）。学習指導要領は以前と同じ昭和33年版で、その内容に準じているものの、それは児童の意欲を啓発するための具体的な手法と考えられる。

これと同様な改訂が開隆堂出版の1980（昭和55）年度であり、教科書名は『小学校 家庭科』となり、5学年では以前は単元名が「わたしたちの食事」となっており、その内容に食物の栄養や野菜サラダの調理が含まれていたが、単元名を「生野菜の調理」と改めている。同様に以前の単元「かんたんな調理」を「ゆでたまご」と「野菜の油いため」の2つの単元に分けている（斎藤 1979a，10，36，52）。このように単元名に実習内容が示されるようになった。

2つ目に、1980（昭和55）年度の調理実習の内容についてみてみたい。6学年の調理実習では米飯、みそ汁、サンドイッチの実習献立は以前と変化はないが、変化した実習献立がある。開隆堂出版をみると、以前まではこふきいもと目玉焼きであったのが、「じゃがいもの調理」と「たまごの調理」となり、こふきいも以外にポテトサラダなど、目玉焼き以外にいり卵などが出現している（斎藤 1979b，36-41）。東京書籍の教科書でも同様に項目名が「調理のいろいろ」となってじゃがいもと卵の調理の範囲がひろがっている（林 1979b，32-37）。

1968（昭和43）年版と1977（昭和52）年版の小学校学習指導要領の6学年の調理実習に関する項目をみると、1968（昭和43）年版では実習教材を「目玉焼き」と「こふきいも」と指定していたのが、1977（昭和52）年版では「卵料理」と「じゃがいも料理」となっている（文部省 1979，62）。1977（昭和52）年版の解説をみると、「卵料理」については5学年ではゆで卵を取り扱ったので、6学年では殻を割り、フライパンで調理したものとし、「じゃがいも料理」については皮をむき、ゆでる、いためるなどの簡単な調理とだけ指定している（文部省 1979，63-64）。つまり1977（昭和52）年版小学校学習指導要領では、初めて米飯、みそ汁、サンドイッチ以外の調理実習教材の献立名指定をしなくなったのである。この点から、両者の1980（昭和55）年度の教科書に調理実習におけるじゃがいもと卵の料理の内容に変化がみられた理由が理解できる。

3つ目に、1980（昭和55）年度の教科書で新たに加わった単元について述べたい。5学年の開隆堂出版では「わたしたちのおやつ」、東京書籍では「楽しいおやつ」があり、おやつの整え方とおやつと団らんの関わりを項目にあげている（斎藤 1979a，48-51）（林 1979a，59-64）。この年度の教科書から間食を題材に、家族や友人などとの団らんの場を重視しようという姿勢がみられる。この内容は1977（昭和52）年版の学習指導要領の項目に新たに加わったものである。間食の題材は、学習指導要領の「指導計画の作成と各学年にわたる内容の取り扱い」に「単に知識と技能を習得させるだけでなく、それらを家庭生活と関連付けて理解させるとともに、つくる喜びや仕事の楽しさを味わわせるように配慮する必要がある」（文部省 1978，90）とされている点を考慮に入れたものといえよう。

4つ目に、1992（平成4）年度の教科書における装丁と内容構成の変革について触れてみたい。その改訂で、両者とも教科書の大きさが従来のB6判からA6判に大きくなり、頁数も60頁程度から45頁程度になった。写真・絵図などをカラーで多彩に取り入れている（伊東 1991a，1991b）（斎藤，高部 1991a，1991b）。これは児童の視覚にうったえることによって興味を増大させる効果を期待したと考えられる。

この改訂で開隆堂出版では今までの目次の項目を大きく変更した。今までの被服・食物・住居・家族の分野にとらわれず、「生活」を基盤にした目次立てにした。例えば5学年では「わたしの生活を見つめて」「自分で作る喜び」「生活に生かすために」「元気で気持ちよく生活するために」の4章のなかに各分野の内容が構成されている(斎藤, 高部 1991a)。

この教科書の第2章「自分で作る喜び」をみると、項目1に「野菜サラダを作ろう」があり、その内容は野菜の栄養について学習した後で、その知識を踏まえて野菜サラダの調理実習に取り組むよう構成されている(斎藤, 高部 1991a, 14-18)。また、第3章「生活に生かすために」のなかに「いろいろな卵の料理を作ろう」があり、卵の栄養・調理特性について学習した後、卵を使った調理実習に取り組むよう構成されている。実習献立はゆで卵とフライパンを使った調理で目玉焼きと玉子焼きを取り上げている(斎藤, 高部 1991a, 31-34)。

このように調理実習で取り扱う教材の食品について最初に学習し、その学習の実践として調理実習を行うという学習姿勢が窺える。この教科書改訂に伴った学習指導要領では「実践的な活動を通して、日常生活に必要な基礎的な知識と技能を習得させる」という目標を掲げているが(文部省 1992a, 5), この目標は児童の実生活の中での実践性をより重視したものである。

5つ目に、1992(平成4)年度教科書の調理実習の内容について取り上げたい。1989(平成元)年版小学校学習指導要領では、5学年の調理実習について「野菜や卵を用いて簡単な調理ができるようにする」とし、「野菜を切ったり、いためたりできること」「卵をゆでたり焼いたりできること」としている(文部省 1992a, 26-27)。また、6学年では「日常よく使用される食品を用いて簡単な調理ができるようにする」とし、「米飯、みそ汁、じゃがいも料理、魚や肉の加工品を使った料理、サンドイッチ、飲み物などの調理ができること」としている(文部省 1992a, 51)。つまり、1977(昭和52)年版学習指導要領に続いて米飯、みそ汁、サンドイッチを除く具体的な実習献立を指定しなくなった。

開隆堂出版6学年の調理実習では、第2章「よりよい生活のしかたをめざして」の項目2に「調理のくふうをしよう」がある。学習指導要領に準拠して、この年度から魚や肉の加工品の調理実習として、はんぺんやコンビーフの缶詰を扱った実習献立を取り入れている(斎藤, 高部 1991b, 28)。

6つ目に、東京書籍の1996(平成8)年度教科書について取り上げたい。この改訂により、単元の項目が「～しよう」「～してみよう」となり、児童が主体的に学習する姿勢で書かれるようになった点が特徴である(渋川 1995a, 1995b)。この点は1989(平成元)年版小学校学習指導要領で実践的・体験的な学習の重視をあげ、児童が具体的な学習活動を行うことを目指し、主に「・・・できるようにする」という示し方をしているが(文部省 1992a, 3), この点に共通するものであるといえる。

以上、両者の教科書では、現在の教科書に近づくとつれ、1つの教材から食品・栄養・調理など多岐にわたる知識をつなげて学習できるよう考慮されている点が見受けられ、これらの知識の実践や体験という形で調理実習を取り上げようとしている方針が窺えた。

1977(昭和52)年版小学校学習指導要領から調理実習の献立が米飯、みそ汁、サンドイッチ以外は具体的に指定されなくなり、各学校において児童の実態にあわせた実習内容を取り入れることができるようになった。教科書では以前より実習献立に広がりが生じたのはよい点であると思われるが、一方、マナーを含めた細部にわたる指導が軽減された感がある。従って教師の指導力に期待されるであろう。

## 4. 結 語

これまで、小学校家庭科における食物分野の指導内容を1961（昭和36）～2000（平成12）年度の約40年間の家庭科教科書から明らかにしてきた。その内容は次の通りであった。

第一に、小学校家庭科教科書における各分野の記事の頁数の割合の変化では、4つの分野の順位に変化がみられた。

1961（昭和36）年度当初は被服分野の割合が最も高く3～4割を占めていたが、1980（昭和55）年度になると食物分野の割合が最も高くなり、約4割を占めるようになり、現代に至っている。これらの変化は1977（昭和52）年版学習指導要領の改訂に伴ったものであった。ようやく日本において戦前から続いた被服分野重視の家庭科教育から抜け出し、食物分野の見直しがはじまったといえよう。

家族・家庭分野と住居分野の割合にも変化がみられ、2社の教科書で家族・家庭分野の割合が完全に住居分野の割合を追い抜いたのは、1992（平成4）年度であった。これらの変化は1977（昭和52）年版と1989（平成元）年版学習指導要領の改訂に伴ったもので、家族や家庭の生活に関する内容の充実を図り、家族の生活という視点から教科書の指導内容が構成されるようになったといえよう。

第二に、小学校家庭科教科書における食物分野の各指導内容の項目数とその割合の変化では、調理および実習の項目の割合が当初から最も高く、およそ6割以上を占めていた。また、最も低い割合は当初からマナーであった。

小学校家庭科教科書の食物分野の指導内容では、基礎・基本的な知識・技術の多くは調理および実習に比重が傾けられていたといえる。

第三に、小学校家庭科教科書における食物分野の指導内容の項目とその内容については、1980（昭和55）年度と1992（平成4）年度の教科書で変化がみられ、これらの変化は1977（昭和52）年版と1989（平成元）年版学習指導要領の改訂に伴ったものであった。

1980（昭和55）年度の教科書の調理実習から、実習献立に米飯、みそ汁、サンドイッチ以外は具体的な指定がなくなり、児童・地域の実態に合わせた弾力的な取り扱いになったといえる。この年度には間食と団らんの関わりの項目が新しく加わり、家族や友人などとの団らんの場を重視しようという姿勢がみられた。これは1977（昭和52）年版学習指導要領の改訂に伴うものである。

1992（平成4）年度の教科書改訂では、児童の実態にあわせた教科書の装丁となった。判型が大きくなり、写真・絵図などをカラーで取り入れ、視覚にうったえる形態に変化した点が特徴的であった。この年度から魚や肉の加工品の調理実習が入った。いずれも生活に視点をおき、知識と体験・経験がつながって学習することができるよう設定されていた。この点は1989（平成元）年版学習指導要領の改訂に伴ったものといえる。

これらの教科書から、時代の変化に伴い、1つの教材から食品・栄養・調理など多岐にわたる内容の知識をつなげて学習できるよう工夫している姿勢が見受けられ、それらの実践や体験という形で調理実習を取り上げようとしている方針が窺えた。

以上の点から、2000（平成12）年度までの文部省検定教科書による小学校家庭科における食物分野の指導内容は、1977（昭和52）年版と1989（平成元）年版学習指導要領の改訂に伴って、1980（昭和55）年度と1992（平成4）年度の改訂教科書で変化がみられた。

今後は、これらの指導内容の具体的な指導法と今後の指導課題について検討していきたい。

## 引用文献

林雅子 (1979a) 『新しい家庭 5』, 東京書籍, 東京

林雅子 (1979b) 『新しい家庭 6』, 東京書籍, 東京

石山脩平, 有本邦太郎, 成田順, 渡辺ミチ, 武保, 大槻延子, 高橋満左子, 大森幸子 (1960) 『たのしい家庭 6年』, 教育図書, 東京

伊東清枝 (1991a) 『新しい家庭 5』, 東京書籍, 東京

伊東清枝 (1991b) 『新しい家庭 6』, 東京書籍, 東京

海後宗臣, 氏家寿子, 松元文子 (1960) 『新しい家庭科 5年』, 東京書籍, 東京

倉沢剛 (1960) 『家庭科 6年』, 国際図書出版, 東京

文部省 (1947) 『学習指導要領一般編 (試案) 昭和二十二年度』, 日本書籍, 東京 (学習指導要領データベース作成委員会 (国立教育政策研究所内) 著作によるデータベース利用)

文部省 (1956) 『小学校学習指導要領 家庭科編』, 二葉, 東京 (学習指導要領データベース作成委員会 (国立教育政策研究所内) 著作によるデータベース利用)

文部省 (1959) 『文部省発表 小学校学習指導要領 昭和33年 (1958) 改訂版』, 明治図書出版, 東京

文部省 (1972) 『学制百年史』, 帝国地方行政学会, 東京

文部省 (1973) 『文部省発表 小学校学習指導要領 昭和43年 (1968) 改訂版』, 明治図書出版, 東京

文部省 (1978) 『改訂小学校学習指導要領 (52年7月)』, 大蔵省印刷局, 東京

文部省 (1979) 『小学校指導書家庭編』, 東京書籍, 東京

文部省 (1992a) 『小学校指導書家庭編』, 開隆堂出版, 東京

文部省 (1992b) 『小学校指導書教育課程一般編』, ぎょうせい, 東京

永芳弘武, 中村紀久二, 加藤宗晴 (1968) 『教科書検定総覧 小学校篇』, 小宮山書店, 東京

日本家庭科教育学会 (2000) 『家庭科教育50年-新たなる奇跡に向けて-』, 建帛社, 東京

斎藤健次郎 (1979a) 『小学校家庭科 5』, 開隆堂出版, 東京

斎藤健次郎 (1979b) 『小学校家庭科 6』, 開隆堂出版, 東京

斎藤健次郎, 高部和子 (1991a) 『小学校 わたしたちの家庭科 5』, 開隆堂出版, 東京

斎藤健次郎, 高部和子 (1991b) 『小学校 わたしたちの家庭科 6』, 開隆堂出版, 東京

渋川祥子 (1995a) 『新編新しい家庭 5』, 東京書籍, 東京

渋川祥子 (1995b) 『新編新しい家庭 6』, 東京書籍, 東京

重松伊八郎 (1960a) 『小学 家庭科 5年』, 学芸出版社, 京都

重松伊八郎 (1960b) 『小学 家庭科 6年』, 学芸出版社, 京都

田部井恵美子 (1980) 家庭科教科書の変遷 (第1報) - 小学校食物領域の場合 -, 日本家庭科教育学会誌, 23 (1), 12-18

・ 武田一郎 (1960a) 『小学家庭 5年』, 開隆堂出版, 東京

武田一郎 (1960b) 『小学家庭 6年』, 開隆堂出版, 東京

武田一郎 (1961) 『小学生の家庭 6年』, 開隆堂出版, 東京

氏家寿子, 松元文子 (1964) 『新編新しい家庭科 5年』, 東京書籍, 東京

山本キク (1960a) 『小学校 家庭 5年』, 学校図書, 東京

山本キク (1960b) 『小学校 家庭 6年』, 学校図書, 東京

(いまい みき 初等教育学科)